



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 28日

定時株主総会開催予定日 平成 18年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,981,224	3.9	11,494	△42.4	55,554	1.5
17年 3月期	5,759,212	△6.2	19,972	—	54,742	694.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	54,352	64.8	34.26	—	17.7	2.2	0.9
17年 3月期	32,976	—	20.78	—	13.0	2.2	1.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 1,583,274,651株 17年 3月期 1,583,766,165株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	9.00	4.00	5.00	14,248	26.3	4.1
17年 3月期	7.00	0.00	7.00	11,085	33.7	4.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,567,588	344,221	13.4	217.38
17年 3月期	2,440,131	271,192	11.1	171.22

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 1,582,966,632株 17年 3月期 1,583,519,391株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,922,872株 17年 3月期 1,370,113株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

1株当たり年間配当金につきましては、10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

## 期末従業員数

(カンパニー別)

(単位：名)

カンパニー	18/3末	17/3末	増減
繊維機械	673	683	△ 10
宇宙・情報・マルチメディア	569	571	△ 2
金属・エネルギー	321	334	△ 13
生活資材・化学品	313	308	5
食料	447	452	△ 5
金融・不動産・保険・物流	379	361	18
その他の	378	373	5
合計	927	910	17
合計	4,007	3,992	15

(地域別)

(単位：名)

地域	18/3末	17/3末	増減	
国内	総合職	2,516	2,507	9
	事務職他	826	827	△ 1
	小計	3,342	3,334	8
海外	北米	124	131	△ 7
	中南米	28	32	△ 4
	欧州・CIS	99	96	3
	中近東	44	43	1
	大洋州	22	23	△ 1
	アジア	337	323	14
	アフリカ	11	10	1
小計	665	658	7	
合計	4,007	3,992	15	

## 売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

### 売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	598,682	10.0	625,595	10.9	△26,913	△4.3
機 械	1,194,931	20.0	961,699	16.7	233,232	24.3
宇宙・情報・マルチメディア	125,100	2.1	128,872	2.2	△3,772	△2.9
金属・エネルギー	1,928,988	32.2	1,881,779	32.7	47,209	2.5
生活資材・化学品	940,309	15.7	985,936	17.1	△45,627	△4.6
食 料	1,111,830	18.6	1,096,996	19.0	14,834	1.4
金融・不動産・ 保険・物流他	81,384	1.4	78,335	1.4	3,049	3.9
合 計	5,981,224	100.0	5,759,212	100.0	222,012	3.9

### 売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比	
	平成17/4～平成18/3	構 成 比	平成16/4～平成17/3	構 成 比	増 減 額	増 減 率
織 維	46,229	32.6	46,112	34.9	117	0.3
機 械	21,807	15.3	18,938	14.4	2,869	15.1
宇宙・情報・マルチメディア	6,618	4.7	6,140	4.6	478	7.8
金属・エネルギー	13,312	9.4	10,441	7.9	2,871	27.5
生活資材・化学品	19,201	13.5	18,607	14.1	594	3.2
食 料	19,877	14.0	18,625	14.1	1,252	6.7
金融・不動産・ 保険・物流他	14,918	10.5	13,240	10.0	1,678	12.7
合 計	141,962	100.0	132,103	100.0	9,859	7.5

売上高補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	19,290	(32.2%)	18,818	(32.7%)	472	(2.5%)
金	2,482	(4.1%)	1,846	(3.2%)	636	(34.4%)
エネルギー	16,808	(28.1%)	16,971	(29.5%)	△163	(△1.0%)
生活資材・化学品	9,403	(15.7%)	9,859	(17.1%)	△456	(△4.6%)
生活資材	2,658	(4.4%)	3,448	(6.0%)	△790	(△22.9%)
化学品	6,745	(11.3%)	6,411	(11.1%)	334	(5.2%)
金融・不動産・保険・物流他	814	(1.4%)	783	(1.4%)	30	(3.9%)
建設・不動産	559	(0.9%)	533	(0.9%)	25	(4.7%)
金融・保険・物流他	255	(0.5%)	250	(0.5%)	5	(2.1%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	112.28 円/\$
	16年度	107.94 円/\$
		4.34 円の円安 (3.87%)

為替変動の売上高への影響(試算)

<為替による増加>

輸入	約	490億円
輸出	約	310億円
海外	約	600億円
合計	約	1,400億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約320億円/年の増加

売上総利益補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	133	(9.4%)	104	(7.9%)	29	(27.5%)
金	50	(3.6%)	48	(3.6%)	2	(6.0%)
エネルギー	83	(5.8%)	57	(4.3%)	26	(45.5%)
生活資材・化学品	192	(13.5%)	186	(14.1%)	6	(3.2%)
生活資材	81	(5.7%)	74	(5.6%)	7	(9.2%)
化学品	111	(7.8%)	112	(8.5%)	△1	(△0.8%)
金融・不動産・保険・物流他	149	(10.5%)	132	(10.0%)	17	(12.7%)
建設・不動産	45	(3.2%)	39	(3.0%)	6	(15.0%)
金融・保険・物流他	104	(7.3%)	93	(7.0%)	11	(11.7%)

損 益 計 算 書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4 ~ 平成18/3	比 率	平成16/4 ~ 平成17/3	比 率		増減率
		%		%		%
売 上 高	5,981,224	100.00	5,759,212	100.00	222,012	3.85
売 上 原 価	5,839,262	97.63	5,627,109	97.71	212,153	3.77
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>141,962</b>	<b>2.37</b>	<b>132,103</b>	<b>2.29</b>	<b>9,859</b>	<b>7.46</b>
販売費及び一般管理費	130,468	2.18	112,131	1.94	18,337	16.35
<b>営 業 利 益</b>	<b>11,494</b>	<b>0.19</b>	<b>19,972</b>	<b>0.35</b>	<b>△8,478</b>	<b>△42.45</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>70,433</b>	<b>1.18</b>	<b>61,310</b>	<b>1.06</b>	<b>9,123</b>	<b>14.88</b>
(受取利息)	(10,763)		(9,941)		(822)	
(受取配当金)	(52,599)		(43,595)		(9,004)	
(その他の営業外収益)	(7,071)		(7,774)		(△703)	
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>26,373</b>	<b>0.44</b>	<b>26,540</b>	<b>0.46</b>	<b>△167</b>	<b>△0.63</b>
(支払利息)	(18,633)		(15,918)		(2,715)	
(その他の営業外費用)	(7,740)		(10,622)		(△2,882)	
<b>経 常 利 益</b>	<b>55,554</b>	<b>0.93</b>	<b>54,742</b>	<b>0.95</b>	<b>812</b>	<b>1.48</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>37,117</b>	<b>0.62</b>	<b>20,302</b>	<b>0.35</b>	<b>16,815</b>	<b>82.82</b>
(有形固定資産等売却益)	(966)		(270)		(696)	
(投資有価証券・関係会社株式売却益)	(36,142)		(20,026)		(16,116)	
(投資不動産売却益)	(9)		(6)		(3)	
<b>特 別 損 失</b>	<b>26,469</b>	<b>0.44</b>	<b>20,155</b>	<b>0.35</b>	<b>6,314</b>	<b>31.33</b>
(有形固定資産等売却損)	(556)		(785)		(△229)	
(関連会社等事業整理損)	(11,795)		(13,240)		(△1,445)	
(特定海外債権等整理損)	(7,414)		(—)		(7,414)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金売却損)	(728)		(2,102)		(△1,374)	
(投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損)	(2,979)		(868)		(2,111)	
(役員退職慰労引当金繰入額)	(—)		(1,531)		(△1,531)	
(減損損失)	(2,997)		(949)		(2,048)	
(退職給付制度一部終了損)	(—)		(680)		(△680)	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>66,202</b>	<b>1.11</b>	<b>54,889</b>	<b>0.95</b>	<b>11,313</b>	<b>20.61</b>
法人税、住民税及び事業税	△4,076	△0.07	△4,378	△0.08	302	△6.90
法人税等調整額	15,926	0.27	26,291	0.46	△10,365	△39.42
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>54,352</b>	<b>0.91</b>	<b>32,976</b>	<b>0.57</b>	<b>21,376</b>	<b>64.82</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>20,699</b>		<b>—</b>		<b>20,699</b>	
中間配当額(1株当たり4円)	6,333		(—)		6,333	
利益準備金積立額	633		(—)		633	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>68,085</b>		<b>32,976</b>		<b>35,109</b>	

(単位：億円、△は損失又は費用)

### 売上高

	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	59,812	57,592	+2,220	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増収 金属 ……市況上昇等により増収

### 売上総利益

	17年度	16年度	増減	
売上総利益	1,420	1,321	+99	機械 ……プラント大口案件及び自動車輸出好調により増益 エネルギー ……原油価格上昇等及び市況好調により増益

### 販売費及び一般管理費

	17年度	16年度	増減	
人件費	△ 548	△ 469	△ 79	
その他経費	△ 615	△ 588	△ 27	
小計	△1,163	△1,057	△ 106	
償却・引当	△ 142	△ 64	△ 77	…当期 事業損失引当等
計	△1,305	△1,121	△ 183	

### 金融収支

	17年度	16年度	増減	(参考)	17年度	16年度	変動幅
受取利息	108	99	8	短期プライムレート(平均)	1.375%	1.375%	—
支払利息	△ 186	△ 159	△ 27	長期プライムレート(平均)	1.699%	1.690%	+ 0.009%
金利収支計	△ 79	△ 60	△ 19	LIBOR US\$3M (平均)	3.567%	1.624%	+ 1.943%
受取配当金	526	436	+ 90				
(国内)	( 219)	( 170)	( + 48)	…伊藤忠丸紅鉄鋼+10 (9→19)			
(海外)	( 307)	( 265)	( + 42)	…LNG関連+30 (69→99)			
金融収支計	447	376	+ 71				

### その他の営業外損益

	17年度	16年度	増減	
その他の営業外収益	71	78	△ 7	
その他の営業外費用	△ 77	△ 106	+ 29	…受取配当金に対する営業外デリバティブ損益+20等
その他の営業外損益計	( △ 7)	( △ 28)	( + 22)	

### 特別利益

	17年度	16年度	増減	
投資有価証券・関係会社株式売却益	361	200	+ 161	…当期 国内株式 264 (前期 179) 当期 海外株式 98 (前期 21)

### 特別損失

	17年度	16年度	増減	
関連会社等事業整理損	△ 118	△ 132	+ 14	…当期 海外不動産関連事業会社ほか、22社整理損
特定海外債権等整理損	△ 74	—	△ 74	…当期 行方債権整理損

貸借対照表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額	科 目	平成18年3月末	平成17年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,107,900	1,056,086	51,814	流 動 負 債	1,057,027	974,335	82,692
現金及び預金	325,943	308,126	17,817	支払手形	98,877	91,746	7,131
受取手形	72,915	72,646	269	買掛金	369,915	328,335	41,580
売掛金	455,628	425,841	29,787	短期借入金	297,837	248,572	49,265
有価証券	99	272	△173	社債 (1年内償還)	35,000	80,000	△45,000
商 品	90,323	87,196	3,127	未払金	13,859	11,411	2,448
前 渡 金	50,081	31,211	18,870	未払費用	46,280	38,762	7,518
前払費用	6,586	5,374	1,212	未払法人税等	324	420	△96
繰延税金資産	14,490	19,138	△4,648	前受金	54,567	30,746	23,821
未収収益	9,899	8,874	1,025	預り金	130,645	129,275	1,370
短期貸付金	35,173	44,183	△9,010	前受収益	5,734	6,405	△671
未収入金	38,850	34,018	4,832	その他の流動負債	3,989	8,663	△4,674
預 け 金	6,834	14,805	△7,971	固 定 負 債	1,166,340	1,194,604	△28,264
その他の流動資産	7,119	10,750	△3,631	社 債	156,175	180,000	△23,825
貸倒引当金	△6,040	△6,348	308	長期借入金	980,063	977,310	2,753
固 定 資 産	1,459,688	1,384,045	75,643	繰延税金負債	3,858	-	3,858
有形固定資産	92,857	97,090	△4,233	退職給付引当金	48	10	38
建 物	37,252	38,276	△1,024	役員退職慰労引当金	1,834	2,080	△246
構 築 物	1,429	2,583	△1,154	債務保証等損失引当金	7,314	19,329	△12,015
機 械 及 び 装 置	314	379	△65	その他の固定負債	17,048	15,875	1,173
車両及び運搬具	326	346	△20	負 債 合 計	2,223,367	2,168,939	54,428
器具及び備品	1,316	1,340	△24	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	52,156	54,141	△1,985	資 本 剰 余 金	11,408	11,397	11
建設仮勘定	64	25	39	資本準備金	11,393	11,393	-
無形固定資産	29,799	31,747	△1,948	その他資本剰余金			
商 標 権 等	29,799	31,747	△1,948	自己株式処分差益	15	4	11
投資その他の資産	1,337,032	1,255,208	81,824	利 益 剰 余 金	69,841	32,976	36,865
投資有価証券	280,328	238,375	41,953	利益準備金	1,749	-	1,749
関係会社株式	645,426	548,858	96,568	任意積立金			
出 資 金	27,519	10,908	16,611	投資等損失準備金	7	-	7
関係会社出資金	27,181	20,664	6,517	当期未処分利益	68,085	32,976	35,109
長期貸付金	259,431	255,518	3,913	その他有価証券評価差額金	61,673	25,071	36,602
固定化営業債権	169,278	242,958	△73,680	自 己 株 式	△942	△493	△449
長期前払費用	7,968	5,237	2,731	資 本 合 計	344,221	271,192	73,029
前払年金費用	179,954	177,980	1,974	負 債 及 び 資 本 合 計	2,567,588	2,440,131	127,457
繰延税金資産	-	32,856	△32,856				
その他の投資	18,526	20,349	△1,823				
貸倒引当金	△278,579	△298,495	19,916				
資 産 合 計	2,567,588	2,440,131	127,457				

## 総 資 産

固定化営業債権が減少した一方、株価上昇及び新規投資等により投資有価証券が増加したことから、前期末比1,275億円増加の2兆5,676億円となりました。

## 資 産 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	主たる増減要因
・現金及び預金	3,259	3,081	+ 178	
・受取手形	729	726	+ 3	
・売掛金	4,556	4,258	+ 298	…主に金属・エネルギー、食料、機械等で増加
・商品	903	872	+ 31	
・短期貸付金	352	442	△ 90	
・投資有価証券				
投資有価証券	2,803	2,384	+ 420	…株価上昇による増加等
関係会社株式	6,454	5,489	+ 966	…リエントコーポレーションへの投資等
出資金	275	109	+ 166	
関係会社出資金	272	207	+ 65	
計	9,805	8,188	+ 1,617	
・長期貸付金	2,594	2,555	+ 39	
(内、一般客先等)	( 136)	( 144)	(△ 8)	
(内、関係会社貸付金)	( 2,458)	( 2,412)	(+ 47)	
・固定化営業債権	1,693	2,430	△ 737	…引当債権整理に伴う減少等
・前払年金費用	1,800	1,780	+ 20	
・繰延税金資産				
流動資産	145	191	△ 46	
固定資産	—	329	△ 329	
計	145	520	△ 375	法人税等調整額に対応する繰延税金の取崩△159 その他有価証券時価評価に係る繰延税金(NET)△254 繰延税金負債へ組替+39

## 負 債 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・支払手形	989	917	+ 71	…主に金属・エネルギー、食料等で増加
・買掛金	3,699	3,283	+ 416	…主に金属・エネルギー、機械、食料等で増加
・有利子負債				
短期借入金	2,978	2,486	+ 493	
社債(短期)	350	800	△ 450	…長期から+350、当期償還△800
流動計	3,328	3,286	+ 43	
社債(長期)	1,562	1,800	△ 238	…短期へ△350、当期発行+111
長期借入金	9,801	9,773	+ 28	
固定計	11,362	11,573	△ 211	
有利子負債計	14,691	14,859	△ 168	
(現金預金)	3,259	3,081	+ 178	
現預金ネット後有利子負債計	11,431	11,778	△ 346	
・繰延税金負債	39	—	+ 39	

## 資 本 の 部

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・株主資本	3,442	2,712	+ 730	…当期純利益+544、その他有価証券評価差額金+366 支払配当金△174、自己株式△4等

## 保 証 債 務

			(単位：億円)	
	18/3末	17/3末	増 減	
・保証債務	4,136	4,360	△ 224	

## 参 考

¥/US\$期末日レート	117.47	107.39	+ 10.08
--------------	--------	--------	---------

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 …… 定額法
  - (2) 無形固定資産 …… 定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。
  - (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却
5. 繰延資産の処理方法 …… 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理することとしております。なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。
  - (4) 債務保証等損失引当金  
 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
7. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。
  - ヘッジ方針 …… 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法 …… 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

## 9. その他

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度を適用しております。

## [貸借対照表注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額 54,400 百万円

2.保証債務等 (イ) 保証債務 413,553 百万円  
(ロ) 輸出手形割引残高 53,392 百万円

なお、保証債務には保証類似行為が含まれております。

3.商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62,075百万円  
であります。

## [有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月 末			平成 17 年 3 月 末		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	59,803	277,206	217,403	60,130	165,163	105,033
関 連 会 社 株 式	97,149	259,281	162,132	45,756	137,262	91,506
計	156,952	536,487	379,535	105,886	302,425	196,539

## 利 益 処 分 案

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期未処分利益	68,085	32,976
当期未処分利益の処分		
利益準備金	803	1,115
株主配当金 (1株当たり)	7,915 (5円)	11,085 (7円)
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">                     中間1株当たり4円と 合わせ年9円                 </div>	
取締役賞与金	115	70
投資等損失準備金	7	7
計	8,840	12,277
次期繰越利益	59,245	20,699
摘 要	当 期	前 期
その他資本剰余金	15	4
その他資本剰余金の処分	—	—
その他資本剰余金次期繰越額	15	4

## 役 員 の 異 動

伊藤忠商事株式会社

既発表のとおりです。